

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 23 日現在

機関番号：17301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23792711

研究課題名(和文) 訪問看護師の倫理的ジレンマ実態調査およびバーンアウトとの関連

研究課題名(英文) The association between ethical dilemma and psychological stress among visiting nurses

研究代表者

川崎 涼子 (Kawasaki, Ryoko)

長崎大学・医歯(薬)学総合研究科・助教

研究者番号：30437826

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円、(間接経費) 630,000円

研究成果の概要(和文)：訪問看護師の倫理的ジレンマは対象者との関係性の中で生じるものであり、保健医療福祉サービス提供者のジレンマを明らかにするだけでは心理的負荷との関連は解明できず、保健医療サービスを受ける地域住民の健康観を調査する必要があると考えた。

そのため、本研究では在宅高齢者(要介護者、障がい者を含む)を対象として、保健医療福祉サービスの受け手の健康観とサービス提供者への需要を明らかにすることを目的とした。本研究の対象者は、困った時の相談相手や緊急時の相談相手として、保健医療福祉サービス提供者よりも子供や親せき、近隣住民を選択していることが分かった。

研究成果の概要(英文)：Visiting nurses encounter ethical dilemma in their relationship with recipient of medical healthcare services. In order to evaluate the mechanism of association between dilemma which nurse s face and its psychological burdens, it is therefore necessary not only to reveal the dilemma but also to assess the health perspectives of community dwellers who receive medical healthcare services. The objectives of this study were to reveal the health perspectives and demands for medical healthcare service providers of elderly living in the community, including people requiring care/assistance and people with disabilities. Face-to-face interviews were conducted using questionnaire which include questions on socio-demographic characteristics, accessibility to advisers when they have troubles/problems and/or urgent situation, and self-rated health. The study participants reported their children, relatives and neighbors as advisers rather than medical healthcare providers including visiting nurses.

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・地域看護学

キーワード：地域看護学 倫理的ジレンマ 主観的健康観

1. 研究開始当初の背景

本研究は平成20・21年度科学研究費(若手研究B)の助成を受けた『在宅ターミナルケアにおける訪問看護師の倫理的ジレンマ』(課題番号21792311)の結果を踏まえ、「訪問看護師の倫理的ジレンマについて」質問項目を作成し、心理的負荷との関連について検討することを目的としていた。

質的研究結果より、訪問看護師の抱く倫理的ジレンマは看護師自身の倫理観や看護観に繋がっており、熟練と共に深まっていくことが示された。一方で、ジレンマの緩和や緩衝がなされないままであれば、心理的負荷ばかりが高まることが予想された。訪問看護師は地域における保健医療福祉サービスの提供者の中で医療依存度の高い者を対象としており、とくに在宅ターミナルケアの場面では対象者やその家族の倫理観と直面する。当初計画では、訪問看護師の倫理的ジレンマと心理的負荷との関連を検討する予定であったが、ジレンマは対象者との関係性の中で生じるものであり、保健医療福祉サービス提供者のジレンマを明らかにするだけでは心理的負荷との関連は解明できず、保健医療サービスを受ける地域住民の健康観を調査する必要があると考えた。そのため、本研究では地域在住の高齢者(要介護者、障がい者を含む)を対象として、地域住民の健康観と意思決定に関連する相談者としての保健医療福祉サービス提供者の需要を明らかにすることを目的とした。

2. 研究の目的

保健医療福祉サービスの受け手である在宅高齢者(要介護者、障がい者をもつものを含む)を対象とし、健康観意思決定に関連する相談者としての保健医療福祉サービス提供者の需要を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 研究デザイン

横断的研究であり、構成的質問紙による訪問面談調査を行った。

(2) 対象者

長崎市A地区在住の65歳以上在宅高齢者を対象とした。A地区の65歳以上人口は170名であり、このうち調査対象者はA地区2自治会名簿に記載された145名であり、住民基本台帳の85.3%を反映していた。

(3) 調査項目

基本属性、介護保険利用状況、社会との関わり状況のほか、生活・介護・病気それぞれの場面で困ったときの相談相手がいるか、緊急時の手助け相手がいるかを尋ね、得点化した(4.いつもいる 3.時々 2.たまに 1.

とくにいない)。相談相手、手助け相手は「別居の子ども・親」「別居の兄弟などの親戚」「友人」「近所の人」「民生委員」「自治会長・町内会長」「訪問看護師」「保健師」「医師」「介護支援専門員」「その他」「いない」から複数回答を得た。データ分析では、「いない」は0とし、その数をchannel数とした。さらに、困ったときの相談機会の豊富さ得点、緊急時の手助けの機会の豊富さ得点として、相談及び手助けの得点と、各channel数を乗じて得点とした。

主観的健康感は星らの「あなたは普段、ご自分で健康だと思いますか?」を「とても健康である」「まあまあ健康である」「あまり健康でない」「健康でない」の4段階で評価する指標を用いた。更に「とても健康である」「まあまあ健康である」「あまり健康でない」「健康でない」の2群に分け、各変数との関連をカイ二乗検定、対応のないt検定およびMann-WhitneyのU検定を用いて分析した。

(4) データ収集方法

調査開始にあたり、A地区自治会名簿に記載された145名全員へ「訪問調査のお知らせ」を調査開始前に郵送した。インタビュアーは1~2名で対象者宅を家庭訪問し、個別インタビューを行った。

インタビュアーによる聞き取り調査であるため、対象者には文書および口頭で自由意思による調査への参加依頼、個人情報取り扱い、匿名性による分析、守秘義務の厳守について説明を行い、口頭で同意を得た。本研究は、長崎大学大学院医歯薬学総合研究科倫理委員会の承認(承認番号:09070947)を得たのちに実施した。

4. 研究成果

(1) 対象者の概要

男性25名、女性53名、計78名から回答を得た(調査参加率53.8%)。平均年齢は男性 76.1 ± 6.7 (平均標準±偏差)歳、女性 76.0 ± 6.5 歳、平均教育年数は男性 9.8 ± 2.6 年、女性 9.4 ± 2.4 年と男女ほぼ同様であり有意差はなかった。配偶者がいる者の割合は、男性は80%、女性は39.6%であり、男性が高く有意差がみられた。主な収入源は年金による者が全体の92%であった。保健医療福祉サービスの受領状況を全体で見ると、介護保険認定ありの者は16名(20.5%)、身体障害者手帳保持者は11名(14.1%)、原爆手帳保持者は42名(53.8%)であり、介護保険認定および身体障害者手帳所持では男女間での有意差は見られず、原爆手帳所持者の割合は男性32%女性64.2%で女性が高く有意差がみられた。

(2) 相談相手、手助け相手

困った相談相手では、74.4%の回答者が子

ども・親せきを選択したのに対し、保健医療福祉サービス提供者を選択した者は6.4%であった。体調が悪いとき、転倒したとき、入院が必要なときの相談相手についても、最も多い回答は子ども・親せきであり、保健医療福祉サービス提供者を選択した者は10.3-15.4%であった。

緊急時の相談相手では、子ども・親せきが59.0%、近隣住民が32.1%、保健医療福祉サービス提供者は3.8%が選択した。

困った時の相談相手のchannel数、緊急時の手助け相手のchannel数では、いずれも男女とも2未満で有意差はみられなかった。

困った時の相談の機会の豊富さ得点では、「いつもある」と回答した者が女性で83%、男性で60%であり、男女間で有意差がみられた。(P=0.029)

表1 相談相手、手助け相手と交流の状況

		n=78(%)		
		男性 n=25	女性 n=53	p
交流人数†	子どもや親	2.2±1.4	2.0±1.3	n.s
	きょうだい、親戚	4.0±3.4	4.5±3.3	
	近隣住民	5.6±4.3	5.8±3.5	
	友人	5.7±7.9	5.5±7.6	
会って交流するスコア	子どもや親	2.88±1.72	2.79±1.79	n.s
	きょうだい、親戚	2.28±1.43	2.55±1.44	P=0.021
	近隣住民	3.00±0.87	3.64±1.23	n.s
	友人	2.84±1.86	2.91±2.05	n.s
電話で交流するスコア	子どもや親	1.88±1.24	2.23±1.14	n.s
	きょうだい、親戚	1.40±0.87	2.34±1.32	P=0.002
	近隣住民	0.96±1.02	1.32±1.07	n.s
	友人	1.24±1.13	2.34±1.89	p=0.009
困ったときの相談相手channel数†	mean±SD	1.13±0.67	1.55±0.85	n.s
困ったときの相談機会の豊富さ(得点)	いつもある	15 (60.0)	44 (83.0)	P=0.029
	「いつもある」以外	10 (40.0)	9 (17.0)	
	緊急時の手助け相手channel数†	mean±SD	1.22±0.6	
緊急時の手助けの機会の豊富さ(得点)	いつもある	19 (76.0)	41 (77.4)	n.s
	「いつもある」以外	6 (24.0)	12 (22.6)	

*p<0.05 カイニ乗検定 (†) 対応のないt検定

(3) 主観的健康観

主観的健康感は男女とも「まあまあ健康」が最も多く、男性44%、女性49.1%であった。「あまり健康でない」「健康でない」は二つを合わせて男性で16%、女性で22.1%であった。また、「とても健康・まあまあ健康」は男性84.0%、女性75.5%、「あまり健康でない・健康でない」は男性16.0%、女性24.5%であり、男女間に有意な違いはなかった。

「とても健康・まあまあ健康」では交流する友人数が多い(mean 6.5±8.4; P=0.048)、友人と会って交流するスコアが高い(P=0.035)、別居親戚との電話での交流スコアが高い(P=0.037)、緊急時の手助け相手とのアクセスの機会が豊富であると回答した者の割合が高かった(P=0.026)。

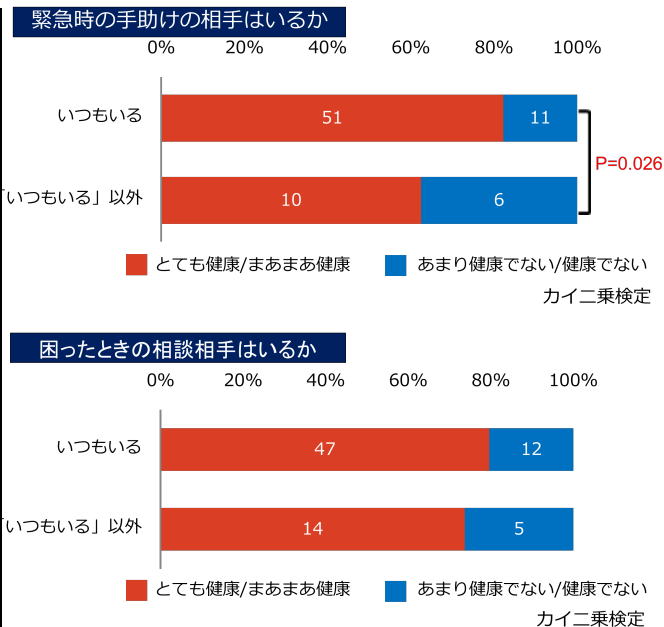


図1 相談相手、手助け相手の機会の豊富さと主観的健康観

主観的健康観を従属変数とした重回帰分析結果では、よい健康観との関連があった項目は、配偶者の有無、介護保険認定の有無、老人会区別、地区活動における役職の有無、友人と「会う」交流得点の5項目であった。交流人数、外出頻度、困ったときの相談相手のchannel数および困ったときの相談機会の豊富さ得点、緊急時の手助け相手のchannel数および緊急時の手助けの機会の豊富さ得点では主観的健康感との関連はみられなかった。

(4) まとめ

本研究の対象者である保健医療福祉サービスの受け手である在宅高齢者は、介護保険認定および障害者手帳保持者も含まれており、病気や障がいをもつ者と健康な者が混在している。そうした背景でありながらも、健康観は男女とも概ね高い結果を示した。これは、在宅で暮らす高齢者にとって、病気や障がいおよびそれに伴う介護が健康観に直接には影響していないことを示唆している。

また、本研究の対象者は、困ったときの相談相手や緊急時の相談相手として、保健医療福祉サービス提供者よりも子供や親せき、近隣住民を選択していることが分かった。「困ったこと」の内容に体調が悪いとき、転倒したとき、入院が必要なときといった、より専門的な助言が必要な場合であっても、また、実際に介護保険等のサービスを受けている場合でも、相談相手に保健医療福祉サービス提供者が選択されることは稀であるといえる。

在宅高齢者は家族、近隣住民といったコミュニティの中で健康観を育み、病気や障

をもちながらも生活者として自立している。保健医療福祉サービスの提供者は対象者の生活環境において、支援者でありながらも対象者の意思決定の身近な存在であるとは言いがたい。対象者の療養上の意思決定にかかわるような場合も、このような対象者の状況を理解し、訪問看護師、保健師、介護支援専門員などの保健医療福祉サービス提供者はケアを行っていく必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計2件)

川崎涼子、中尾理恵子、井上美和、河原未来、高平めぐみ、出口枝里香、本田博之、山室奈津子。長崎市斜面地区:天神町に居住する高齢者の外出状況。長崎県総合公衆衛生研究会。2014.3.長崎市
川崎涼子、井口茂、松坂誠應、大西真由美。地域在住高齢者の主観的健康感と社会とのかかわり状況。第72回日本公衆衛生学会。2013.10.津市

1.

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

川崎 涼子 (KAWASAKI RYOKO)

長崎大学・大学院医歯薬学総合研究科保健学専攻・助教

研究者番号：30437826